

第 2 次下呂市行政改革大綱に対する、行政改革推進委員の意見を次のとおり整理しました。なお、類似する意見はまとめています。また、便宜上、大綱の項目ごとに意見を分類していますが、多少なじまない箇所も存在しますので、ご了解ください。

第 3 章 基本方針の内容

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます

(2) 事務事業の見直しを進め、歳出を削減します

- ・ 今あるサービスも、他の自治体等ではないものがある。また仮に無くても問題なく暮らしてゆけるものもある。
- ・ 事務事業の見直しには職員以外もメンバーとするべきである。
- ・ 林業関係では今後、助成金の見直しが必要になるかと思えます。

(3) 自主財源を確実に確保します

- ・ 自主財源の確保は税収入と手数料収入が主だと思うが、その他の手段も考えていくべきだ
- ・ レジ袋への課税
ごみの削減につながり環境保護政策となる。最終的にレジ袋がゼロになることによりごみの処理コストを削減できる。
- ・ 市有資産の売却・賃貸
遊休資産の有効活用。たとえば、振興事務所の空きスペースの賃貸を検討してみたらどうか。
- ・ 公共施設関連
民間企業を対象に広告掲載ビジネスを展開して歳入を得る。
スポーツ施設・文化施設の「命名権」を企業に与えるビジネスを展開する。
(事例)

命名権による呼称	正式呼称・旧称	命名権を取得した企業
渋谷 C.C Lemon ホール	渋谷公会堂	サントリー
iichiko 総合文化センター	大分県立総合文化センター	三和酒類

- ・ C M 放映ビジネス
C A T V に C M 放映事業を展開して歳入を得る。
- ・ 入湯税
日帰り入浴者に対しても入湯税を適用する。
- ・ 財源の確保について。現在小坂町でも滝の整備等にかかる費用を観光客から、環境整備税というような名目で一人あたりいくらかの寄付をいただいたらどうか、という計画があるが、これからは観光客から何らかの税金とはいわないが、そういった名目の協力金をいただくというのはどうか

(5) 目的目標の明確化と成果重視による行政運営を進めます

- ・ 1 1 月 2 1 日会議で配布された資料 No. 2 「下呂市総点検の結果」の 1 0 ページに第 2 次行革の検討事項として「事務事業評価とその活用」が挙げられています。評価プロセスは改革・改善プロセスの前提条件であり重要と考えられるので新たにメッセージが必要。

（新）行政評価の実施（行政経営品質の向上）

行政内部の仕組み構築や組織風土変革のエンジンとして、行政事務事業および市民の行政に対する満足度の評価を定期的実施して行政経営品質の向上に努めます。

内部監査・外部監査

（ 6 ）定員管理の適正化を進めます

- ・ 定員管理の適正化については、単なる人員削減目標だけではなく、効率的なサービス提供が出来る仕組みプロセスを再構築した結果であることに留意すること。
- ・ 定員管理の適正化は行政改革のアクション・プランを実施した結果、達成されると考えるので目的・目標にはならない。これまでの行政サービスの中味、それらを提供する仕組みプロセスそして提供する主体を見直して再構築することによって、行政コストの改善ができ定員の適正化を達成できると考えます。したがって、下記のようなメッセージにすることで説得力があるといえます。

（ 6 ）新しい行政サービス提供モデルの構築

行政サービスの内容、それらを提供する仕組みプロセスをゼロベースで見直し
自助・共助・公助の協働および最適ミックスによる行政サービス提供を担うモデル
を構築して行政提供組織の効率化、低コスト化により定員の適正化を実現する。

平成 25 年度当初の定員 665 名以下

（ 7 ）組織・機構を見直します

- ・ 自主財源の確保は税収入と手数料収入が主だと思うが、その他の手段も考えていくべきだ。
- ・ 組織間の連携を良くすること
- ・ 下呂市のあるべき姿を明らかにするため、次のメッセージを掲載する。

（新）変革を目指し実現する組織

ひとりひとりの職員が市民のニーズを捉え、市民のニーズを実現するために考えたサービスを尊重し、活かすための「組織」としての体制および環境を追い続けます。また、従来の前例主義・既存サービスにとらわれない自由で価値の高いサービスを成果主義で考え、勇気をもって実行する「組織」をめざします。

（新）継続して改善に努める「学習する組織」

民間企業のノウハウを導入して、行政に関する評価および市民からの提案を迅速に改善および問題解決に結びつけられる体制を構築します。市民サービスに関わる行動を定期的評価⇒改革改善計画⇒アクションのサイクルを繰り返し実施することを行政組織に浸透させ「学習する組織」を実現します。

（ 8 ）人事給与制度を見直します

- ・ 成果主義による人事考課をすすめていくためには、職員レベルまで目標管理制度およびキャリアプランニング制度を実施しないと評価に関する不平・不満が出たときに対応が難しくなる恐れがある。
- ・ 職員数の削減、賃金、ボーナスのカットは必要である。
- ・ 市役所職員の給与について、他の市町村の職員と比較するのも良いが、やはり市内のサラリーマンの給与と比較してみる必要もあるのでは？
- ・ やる気や情熱の無い職員に対しては降格・減給を含めた厳しい対応を取るべき。やる気のある職員については定期昇給等の厚遇が必要である。
- ・ 適材適所の人事配置をお願いしたい。

2. 市民主体・市民志向の改革を進めます

(1) 市政情報をわかりやすく提供します

- ・ お上に任せておけばなんとかしてくれるという意識を根底から換え、「我慢することは我慢し、自分たちでできることは自分たちで」という自覚を高めなければ、市からの一方的な押し付けと取られ、市民の強い反感は避けられない。
- ・ 「自助互助公助」という概念を市民に浸透させていくには、市のほうから地区の寄り合いやPTA等の各種の集會に積極的にでかけ、説明することが必要
- ・ 市政情報をわかりやすく提供するためには、インターネットだけでは不十分であり、新たな手段が必要である。
- ・ 栄村でやっているような先進事例を市民に広く情報提供して欲しい。
- ・ 情報提供には昇秀樹先生のような方が必要である
- ・ 情報公開や情報提供ではなく、東国原知事のような情報発信が必要
- ・ 公開情報に対する意見等を行政にフィードバックさせる仕組みが必要である。インターネット上だけの手法では普及率の低さから不十分であり、広く意見を収集するためには他のコミュニケーション手段の検討が急がれる。自助・共助・公助によるまちづくりを進めるためには、市民と行政との距離間を短縮する必要があると考えられる。そのためには行政の透明度をあげ信頼される行政を約束することが重要である。そのために次のコメントを掲げてはどうか

(新) 市民から信頼される行政の実現

政策の決定過程や推進過程の一連の流れを市民に公開して行政の透明度を上げ市民からの行政の信頼度を向上する。また、行政改革に関わる決定事項について進捗状況に対する説明責任を果たします。

(2) 市民ニーズを把握し市政運営に反映します

- ・ 市民の市政に対する意見を聴くためには、大掛かりな対話集會ではなく、ざっくばらんに討論でき現場の声を吸い上げるようなシステム作りを望みます

3. 多様な担い手と連携協力する行政を実現します

(2) 市民がサービス提供に参画する機会を増やします。

- ・ 市民を行政サービスに巻き込む仕組み作りが必要である。
人材登録制度、NPO設立支援など
- ・ 市議会議員、民生委員、等、核委員会委員の人数等の見直し（農家は減少していくが改良組合は必要性があるのか、今後どうして行くべきか、農林業のいろいろな役員は同じような人が多い）
- ・ 各種委員会の見直しにおいて多くの人の意見を集めることができるよう、重複して任命することは避けるべき。
- ・ 同じような委員会はまとめる。

(3) 市民とともにサービスを担います

- ・ 証明書の発行業務委託
各種証明書の発行を郵便局・農協・個人に委託することで市民サービスの向上および行政の業務の低減を実現できる。情報インフラの投資が必要
- ・ NPO組織を活用した行政サービスの提供
高齢者へのサポートや、介護サービスの分野

- ・ 人材登録制度を活用することで、団塊の世代のスキルを活用した行政サービスの提供を行う。
 - 義務教育 職業教育・パソコン/インターネット教育サポートの提供
 - 外国語 下呂市在住の外国人にたいする行政サービスの提供、
観光課主導の通訳ボランティア(GTS)が既に存在しており
中国語、英語、スペイン語等に対応できる
 - 中小企業支援 経営指導アドバイザー(東京都で一時期実施していた)
- ・ 民間による資源の有効活用のサポート
 - リサイクル商品(乾電池、ペットボトルのキャップ、インクジェットカートリッジ)の収集業務を郵便局、農協、スーパー等商店で実施することで廃棄物処理コストが削減できると同時に環境保護にも貢献できる。
- ・ アウトソーシング
 - 市民サービスに関連が薄い業務、たとえば職員の給与計算業務のアウトソーシングすることにより市民サービスに人的資源を集中できる。
- ・ 各地の観光地(名所)の整備(清掃も)を地域のボランティアか、シルバー人材等に委託する。
- ・ 地域のイベント等の開催には一般市民のボランティアを募り、その分市職員の関わりを減らし、市民主体のイベントとする。
- ・ 雇用確保のためにも指定管理者制度を積極的に活用したらいいと思います。
- ・ 役場の職員を逆に増やして雇用の場を増やすというのも、案外名案のようにも思えます。ただ、当たり前前の給料をやるというのではなく、ワークシェアリング的に雇用を増やしたらどうか？

その他(下呂市としてのあるべき姿)

- ・ 観光立市としての具体的方向性を明確にすることが、市民を勇気付け、市民行政が一体となった取組みとなる。
- ・ 地域の発展のためにも市民活動と協力して地域をまとめて欲しい
- ・ 観光に関しては高速道路から遠くなり不便なところになりつつあり、観光を一本化していく必要がある。温泉だけに頼らず農産物等、地域の自然の良さを見直し各方面の人たちと話し合いの場を設け協力していく必要がある。(滝、ダム、トマト、こんにゃく等)
- ・ 公共事業について。最近の大きな公共事業(アリーナ建設やCATV計画)について、落札した会社は市外のゼネコンや大企業が多いようですが、公共事業とはそもそもその地域に金が落ちて初めて公共事業の意味があるのではないのでしょうか？多少落札金額が大きくても、後の経済効果を考えたら、やはり地元企業優先という考え方の方が良いのでは？昨今の不況を考えたら、過去の歴史を見ても一番の薬は公共事業ではないのでしょうか？
- ・ 下呂温泉が魅力的な観光地なのか、一般女性の意見を参考にすると良い。女性に人気の温泉地から人気の要因を探るべき
- ・ 高齢化が進む中、中高年の富裕層に長期滞在してもらえるような仕掛けが必要である
- ・ 議会は住民の声を集約し市政に生かしてゆく義務(機能)があるが、機能していないように思われる。行政改革に対する議会の役割分担を明確にする必要がある